

# 2021年12月期 第3四半期 決算説明資料

2022年1月

株式会社アウトソーシング  
証券コード：2427 (東証1部)

# 目次

---

- P. 3 アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義
- P. 8 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)
- P. 28 2021年12月期 通期連結業績見込み (IFRS)
- P. 33 のれんを計上するグループ各社の状況

# アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義



# アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義

世の中の急激なグローバル化に伴う大きな変化の中で、人材サービス企業が社会から求められるもの、また、果たす役割も大きく変わろうとしています。私たちアウトソーシンググループでは2020年8月に経営理念の再定義を行い、私たちの事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求しております。

## Group Mission

**経営理念** : 事業を通じて達成する社会像 = グループミッション実現の為にグループ事業活動の根幹となる普遍的理念

**労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。**

私たちは、世界中のすべての人々は自分の将来設計の為に自由に職を選ぶ権利があると思っております。

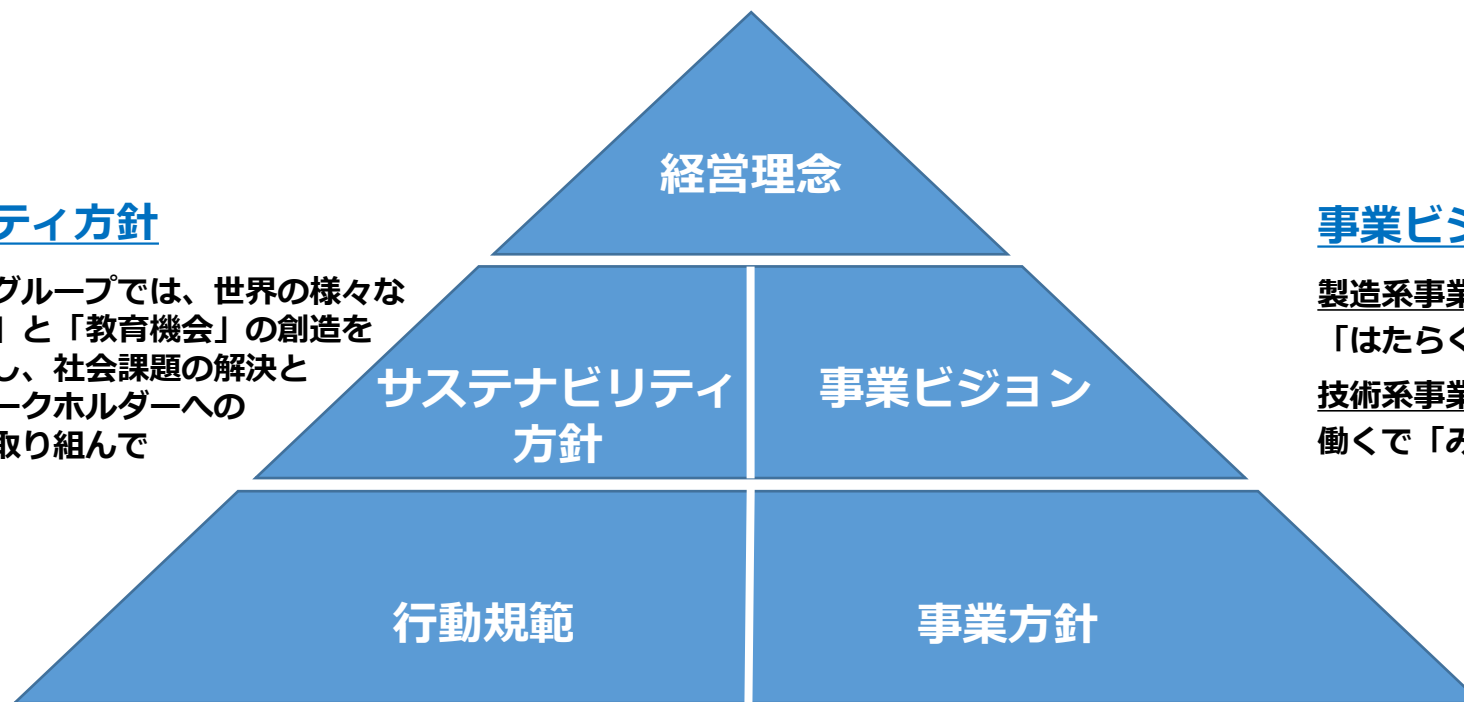
教育制度の充実を図ることにより、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくして、世界の人々の人生を豊かにしたい。

### サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

### 事業ビジョン

**製造系事業**  
「はたらく」に国境をなくす  
**技術系事業**  
働くで「みらい」をデザインする



# アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義

## SDGsへの取組

2021年2月15日、アウトソーシンググループの『サステナビリティ方針』に基づき、持続可能な社会の実現に貢献することを誓い、『アウトソーシンググループSDGs宣言』を行いました。

## アウトソーシンググループSDGs宣言

当グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」、日本政府の「SDGsアクションプラン2020」に賛同し、事業におけるSDGsの積極的な取り組み、ESGを重視した経営、国・地域に根ざした社会貢献活動（CSR）を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当グループは、経営理念として「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」と定めており、これは教育制度の充実により、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくすことによって世界中のすべての人々が自分の将来設計を描き、そして、その人生を豊かに歩んで欲しいという願いを込めております。

その為、この障害となる社会問題の解決そのものが当グループにおける事業の本質であるということ強く認識し、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造、更には技術と教育の力で一人一人の生産性を向上させることで、人々の暮らしを豊かにすることに努めます。

これにより、国連が提唱する以下の目標を重要課題として、取り組みを進めてまいります。


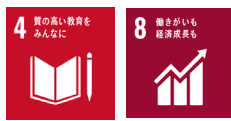





# アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義

## SDGsへの取組

SDGsの課題解決に向け、事業を通じ当社が優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、KPIを定め達成に向けて推進しております。

### ■マテリアリティ（重要課題）とKPI

<p>1. 「就業機会の提供」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>日本の労働力減少という社会問題の解決に資する在留外国人の就労サポート人数を、<b>2024年までに30万人、2030年までに50万人に拡大する。</b></li><li>教育とテクノロジーの力を駆使して、<b>2030年までに3万人</b>を労働集約セクターからスペシャリスト人材へのキャリアチェンジを実現する。</li></ul>	
<p>2. 「質の高い教育の提供」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>キャリアアップに向けた質の高い教育機会の提供を目的とし、グローバルに展開する研修プログラムの延べ利用人数を<b>2030年度までに30万人</b>とし、生産的な雇用への結びつきや働きがいへ貢献する。</li></ul>	
<p>3. 「多様性の尊重とダイバーシティ経営の実現」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>女性が活躍する社会の実現に向けてグループとしてその推進を行い、グループの取締役（マネジメント）総人数に占める女性の比率を<b>2030年度までに30%</b>にまで高める。</li></ul>	
<p>4. 「脱炭素社会の実現に向けた取り組み強化」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>2025年度までに国内グループの営業車両の全てを次世代自動車（電気自動車・ハイブリッド車等）に、<b>2030年までに海外を含むグループ全体の同比率を70%</b>とする。</li></ul>	
<p>5. 「産業全体の生産性の向上」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>グローバルかつ幅広い産業で蓄積した生産技術と先端的なデジタル技術を活用し、産業生産性を改善させるスペシャリスト人材をグローバルで<b>2030年度までに10万人</b>育成し、世界の生産性を向上させる。</li></ul>	

# アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義

## SDGsへの取組

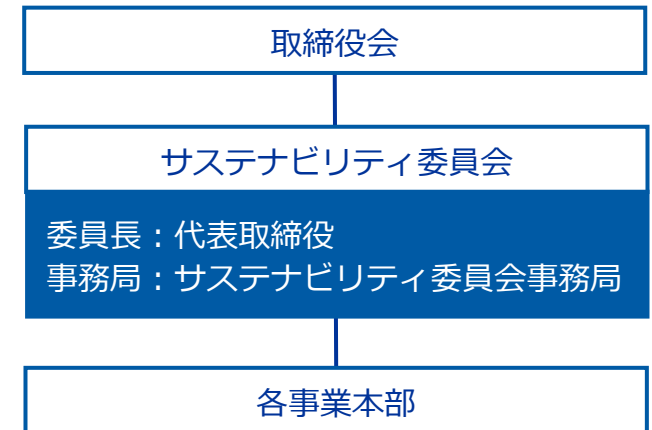
### ■サステナビリティ委員会

SDGsの課題解決に向けた、マテリアリティに対するKPI達成への推進等、これらの取り組みをより実効性の高いものとする為、サステナビリティ委員会を設置

委員長：代表取締役 委員：業務執行取締役及び社外取締役

当社グループのサステナビリティ方針・戦略、重要課題を含む中長期的なテーマ及び方向性の審議、KPI進捗のモニタリング等を行い取締役会に提案・報告し、SDGs、ESG活動の更なる強化を図り、経営理念である「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」を実現していく

### ■サステナビリティ推進体制



### ■マテリアリティ（重要課題）とKPI推進に向けて

#### 1. 「イニシアティブへの参加」

SDGs経営イニシアティブとして、SDGs推進に寄与する諸機関を精査し、その設立趣旨及び活動内容にグループとして賛同する機関を早期に定め、当該機関への加入を進める。また加入後は、積極的に当該機関へのSDGsに係る情報開示、情報の提供を行う。

#### 2. 「グループとしてのSDGs意識の共有」

グループの経営陣及び全ての従業員に対して、当グループが作成する「SDGsハンドブック」を配布することによって、それぞれが社会市民としてのSDGsの取組みを考える機会を与える。また、グループに新たに加わる人員に対しては研修により当ハンドブックを理解する時間を与えることとする。

## TOPICS

### ・SDGs経営イニシアティブとして、2021年4月に「GCNJ（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン）」へ加盟

株式会社アウトソーシングは国連グローバル・コンパクト（UNGC）へ署名し、UNGCの提唱する企業責任イニシアティブの4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則の順守を推進

### ・女性のエンパワーメント原則（Women's Empowerment Principles「WEPS」）に基づき行動する為のステートメントに署名

WEPSは、UNGCとUnited Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women（UN Women）が共同で作成した、女性の活躍推進に積極的に取り組む為の行動原則



# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)





# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 損益計算書

(億円)	2020年12月期 3Q累計実績		2021年12月期 3Q累計実績		対前年同期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上収益	2,624	100.0%	4,121	100.0%	1,497	57.0%
売上原価	2,123	80.9%	3,354	81.4%	1,231	58.0%
売上総利益	501	19.1%	767	18.6%	265	52.9%
販売費及び一般管理費	439	16.7%	629	15.3%	190	43.3%
営業利益	93	3.6%	179	4.3%	86	91.6%
税引前四半期利益	67	2.6%	122	3.0%	55	82.2%
四半期利益	36	1.4%	57	1.4%	21	58.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	33	1.3%	45	1.1%	12	37.7%

※表示単位 億円 (億円未満の端数は四捨五入)

### 総評

当3Q期間中は、国内技術・国内製造ともにコロナの再拡大や半導体を含む部品不足により、出勤調整や生産調整に伴うマイナスの影響を大きく受けた半面、エンジニア及びワーカーの人材ニーズは非常に高く、このニーズに応える為に大きな募集費を先行して投下しました。(3Q期間中の国内獲得人数4,858名)

海外においても、コロナの環境により発生した様々なニーズの契約を獲得しているが、コロナの想定以上の再拡大で思うような事業活動ができない環境にあり、国内・海外ともに営業利益にマイナスとなる事案が多く発生し、3Q期間の営業利益は前年同期比で12.1%増加したものの、同年2Q比では19.8%の減益となりました。

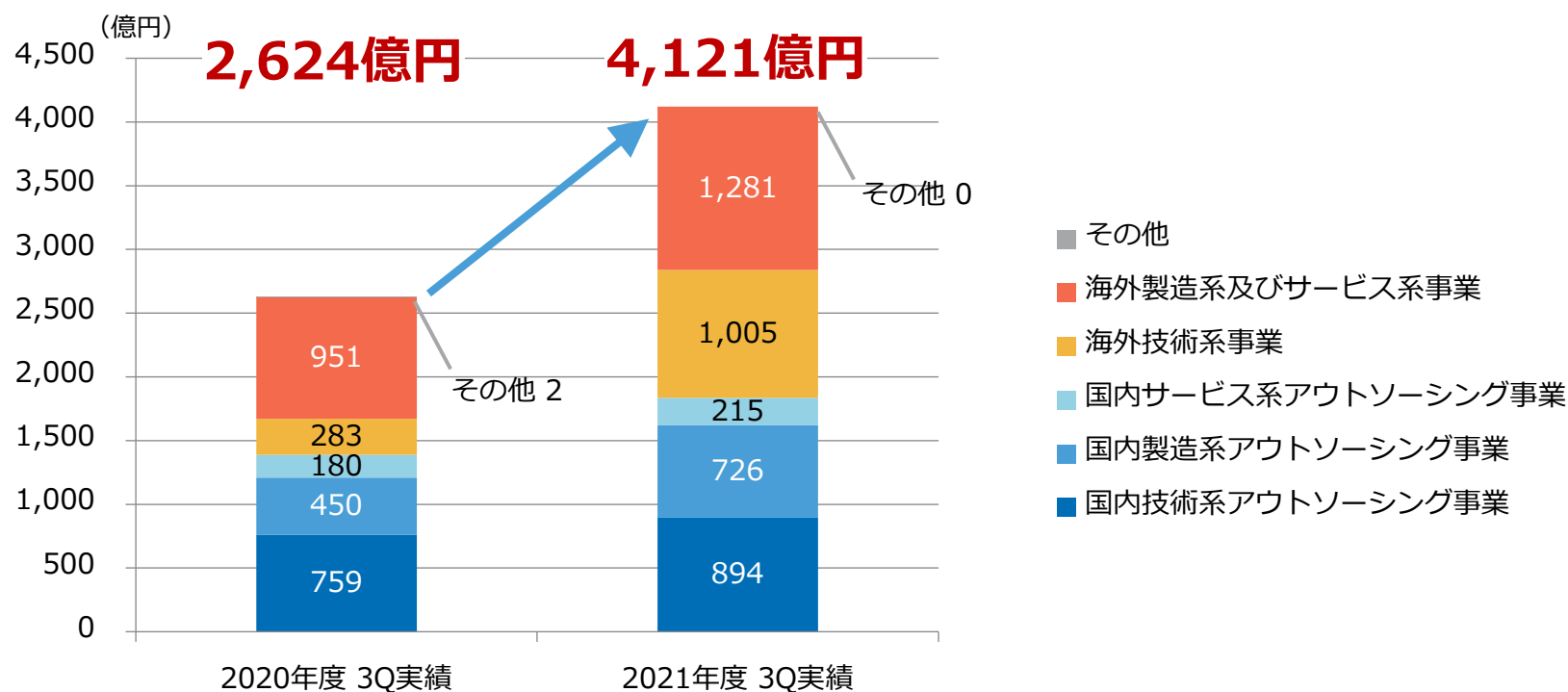
しかし、**国内の生産調整や人の獲得は4Q以降の大きなプラスに繋がるものであり、海外においてもコロナの環境で発生した新たなニーズによる契約が多く獲得できていることから、コロナが少しでも収まればV字回復すると確信しており、3Qは4Q以降の大きな成長に向けた充電期間になったと捉えております。**

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 売上収益

### 4,121億円 (前年同期比 57.0%増)

- 半導体不足やコロナ再拡大に伴うサプライチェーン混乱及び入国規制等で、製造系事業と管理業務受託事業が大きなマイナスの影響を受けたが、国内の米軍施設向け事業やオランダのeコマース物流向け派遣、英国の政府向けBPO事業、南米のファシリティ関連事業等が好調に推移したことから期初計画を上回り、四半期単位・3Q累計の過去最高を更新

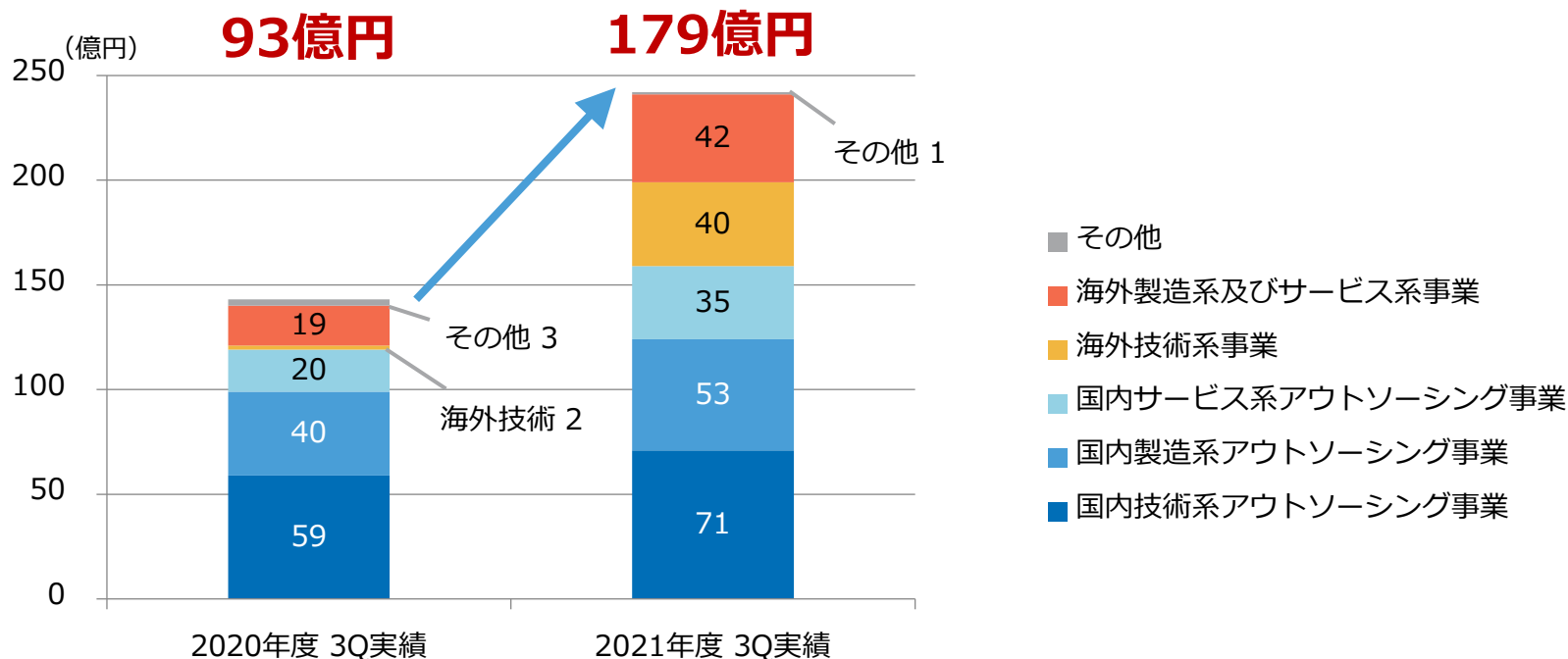


# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 営業利益

### 179億円 (前年同期比 91.6%増)

- 利益率の高い国内技術系事業や国内製造系事業が出勤調整で大きくマイナスの影響を受け、反面、人材ニーズは非常に高い為、募集費予算を3Q期間に大幅な前倒しで人材確保を行ったことから期初計画を下回ったが、3Q累計では期初計画を達成しており、過去最高を更新



\* 営業利益額は、各セグメント営業利益の合計から本社経費等の調整額（2020年3Q 49億円、2021年3Q 63億円）を引いた金額

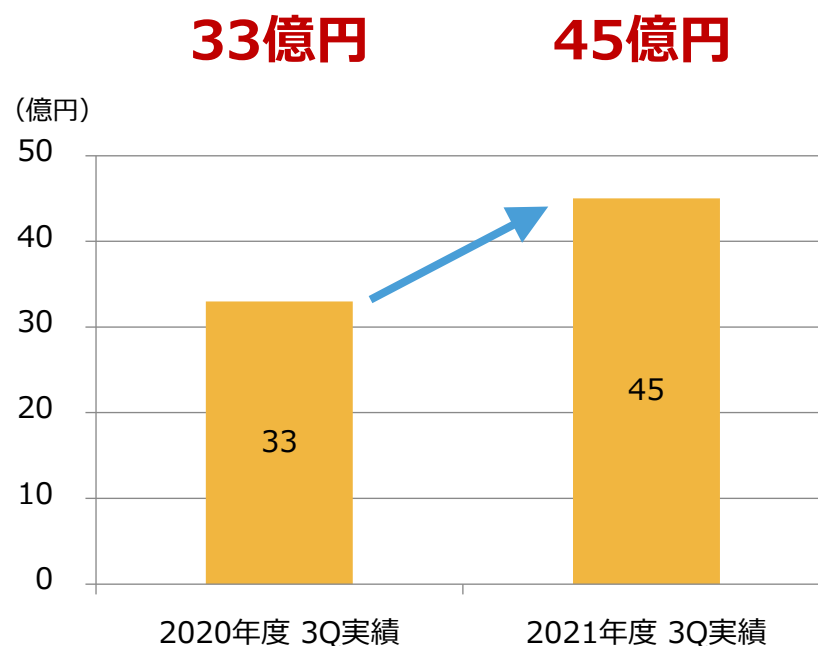
# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 親会社の所有者に帰属する四半期利益

**45億円 (前年同期比 37.7%増)**

- eコマース物流向け派遣のオランダOTTO社が好調の為、同社のプットオプション（将来の同社株買取価格）を3Q期間のみで32億円、累計で48億円を金融費用として処理したことで3Q期間の業績はマイナスとなったが、3Q累計としては過去最高を更新

\*プットオプション ⇒ 参考資料P.32を参照



## 【参考資料】OTTO社の残余株式取得に関連するプットオプション債務の増加について

オランダに本社を構えるOTTO社は2018年5月に当社グループにグループインし、Eコマース向けなど流通向け人材サービス事業を展開しており、CEE諸国からオランダなどへの人材流動スキームにより圧倒的な差別化を図り、大きな成長を遂げております。

一方で、OTTO社のファウンダーであり現マイナーシェアホルダーとの間で、当社グループとの複数年のパートナーシップを結びシナジーを最大化させることによりOTTO社の企業価値を向上させることで合意しており、そのため5か年にわたり残余株式を取得するスキームとなっております。

残余株式の取得金額につきましては、OTTO社のEBITDA及び期末現預金残高をその計算根拠としており、成長に合わせて現在認識していますプットオプション債務の増加分を金融費用として計上しております。

時期	取得割合	OTTO社の業績 (M€)			OTTO社の取得価格 (M€)		
		売上(2021年度は見込み)	想定翌年EBITDA	買収時からの成長率	企業価値(概算)	向上率	プットオプション債務差異
2018年5月	56% 取得		16		102		
2018年度		340	18	112%	120	117%	18
2019年度	8% 取得	375	14	87%	127	125%	8
2020年度	8% 取得	473	17	106%	156	154%	29
2021年6月末時点	8% 取得	584	27	169%	171	168%	15
2021年9月末時点		618	38	234%	194	190%	23
(予定) 2022年6月末	10% 取得						
(予定) 2023年6月末	10% 取得						
合計	100% 取得						92

※概算値です。

なお、2021年12月期第4Qにつきましては、10億円程度を金融費用として当初予算に組み込んでおり、概ねその範囲に収まる見込みです。

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別の概況

#### 国内技術系アウトソーシング事業

⇒ 参考資料P.8～P.13を参照

売上収益	894億円	前年同期比 17.8%増
営業利益	71億円	前年同期比 20.2%増

■ 3Q累計の売上は、稼働率がリモート勤務等の労働形態定着で引き続き好転したが、残業時間は回復傾向にあるもコロナ前の水準を下回って推移したこと、ワクチン接種に伴う有給休暇取得が増加したことで期初計画に若干未達だが、営業利益は、リモート化等による効率向上や公的助成金により期初計画を14.5%上回る

・ 2021年各四半期末の外勤在籍人数      3Q期間の採用人数    20年：1,150名    21年：1,494名    前年同期比344名増

	1Q			2Q			3Q			4Q
	期初計画	実績	前年同期比	期初計画	実績	前年同期比	期初計画	実績	前年同期比	期初計画
外勤在籍人数	18,200	18,249	+2,201	20,700	20,829	+3,002	21,000	21,163	+3,157	21,300
稼働率	-	95.7%	+0.4	-	90.8%	+2.8	-	95.7%	+5.0	-

※各分野での堅調なエンジニアニーズに応える為、3Q期間の募集費を期初計画から3千万円超過して採用実施

※4月の新卒者2,360名の入社に伴い2Qの稼働率が一時的に低下

### 分野・エリア別概況と今後の見通し

IT系	ICT支援スタッフや5Gを中心とした情報・通信分野のエンジニアニーズが拡大、今後も継続して順調な見通し
電気・電子・輸送機器等のR&D系	EVや5G構築のニーズの高まりにより半導体関連産業を中心とした受注が伸長し、今後も順調な環境が継続する見通し
医薬品・医療系	コロナワクチンを中心に各種医薬の安全性情報管理業務の受注が拡大、今後も好調な受注環境を維持する見通し
建設系	eコマース拡大で物流施設建設等への民間投資が加速し施工管理技術者のニーズが旺盛、今後も順調に推移する見通し

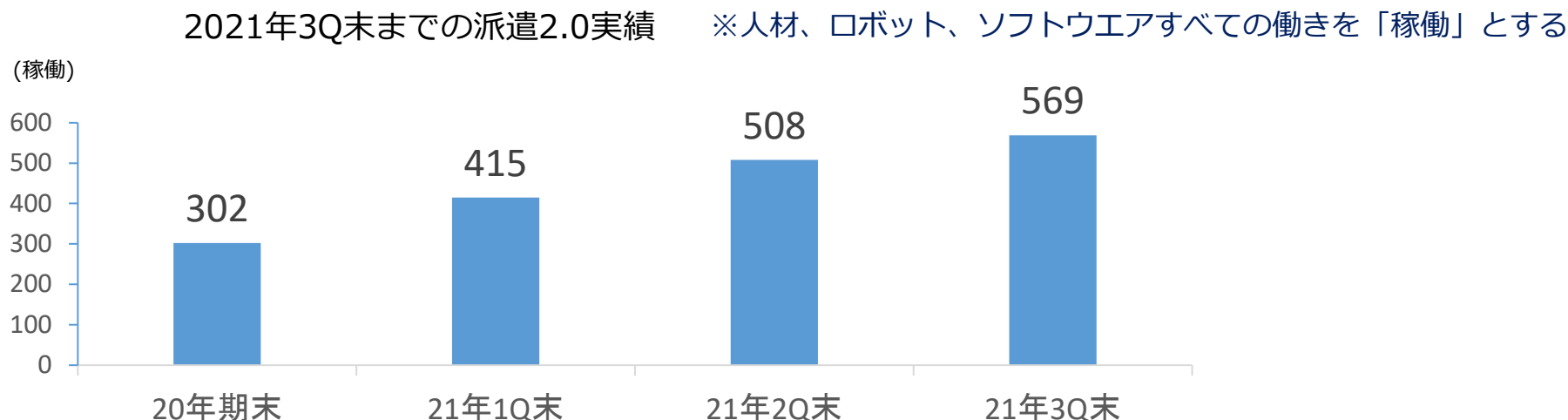
# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別の概況

### 国内技術系アウトソーシング事業

#### ・「派遣2.0」の進捗状況



#### 技術者派遣業界における事業環境トレンド

- 多くの先進国は労働人口減少と、新たなテクノロジーの開発や導入等の競争により慢性的に技術者が不足
- 労働時間短縮の流れに対応する為、ロボットやAI活用による業務の効率化・省人化ニーズが拡大



**派遣2.0 = 顧客の業務効率化を運用までサポートするRPAやAI等の先端テクノロジーとエンジニアをセットで供給するスキームを、単なる技術者派遣よりも高単価かつ広範な市場へ展開**



# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別の概況

#### 国内製造系アウトソーシング事業

⇒ 参考資料P.14～P.16を参照

売上収益	726億円	前年同期比 61.4%増
営業利益	53億円	前年同期比 31.5%増

#### ■ 売上・営業利益が計画に未達となる

売上は、各自動車メーカーで部品不足等から9月に日を追うごと減産が拡大し、結果として9月上旬の見込みから社員1名あたりの残業が約4時間減、非稼働出勤日（有給休暇）が合計約3,000日増加したことで大きく減少、また、管理業務受託においても、コロナに伴って継続されている入国規制の影響で期初計画に未達となる

営業利益は、上記に伴う影響及び、自動車メーカーで12月以降に見込まれる過去最高水準の本格的な挽回生産に向けた人材や、生産好調な他の製造業への人材の採用を優先し、3Qの募集費を再度予算取りして期初計画比で**3億円以上**増やした影響を受けて減少し、管理業務受託においても入国規制の影響から期初計画に未達となる

#### ● 2021年12月期 各四半期末の在籍人数・委託管理人数と四半期ごとの人材紹介人数

	1Q			2Q			3Q			4Q
	期初計画	実績	前年同期比	期初計画	実績	前年同期比	期初計画	実績	前年同期比	期初計画
外勤在籍人数	18,500	18,614	+5,705	19,600	20,126	+7,700	20,500	21,341	+9,077	21,500
委託管理人数	22,000	21,942	+1,935	24,000	21,607	+1,505	26,000	21,076	-48	28,000
人材紹介人数	397	360	-151	506	391	+200	659	371	+186	645

3Q期間の採用人数  
**20年：1,358名**  
**21年：3,364名**  
 前年同期比 2,006名増

※委託管理人数は、技能実習制度や在留資格「特定技能」等で就労する外国人の管理業務を企業等から受託した人数

### 分野・エリア別概況と今後の見通し

製造派遣・請負	● 輸送機器、半導体や電子部品、建材等、各分野での受注は順調で今後の拡大を見込むが、輸送機器で再度、部品不足等の影響が出つつあり、派遣単価の値上げを伴う、より影響の少ない分野での派遣拡大等の対策を進める
管理業務受託	● 外国人技能実習生のニーズは旺盛なものの入国規制継続に伴い業績が低迷しており、本格的な復調は来期以降と見込む

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別の概況

#### 国内製造系アウトソーシング事業

- ・ 当セグメントが重視する管理受託事業を含む、日本における外国人関連ビジネスの事業環境

該当事業：含まれる事業セグメント

- ・ 管理受託事業：国内製造系アウトソーシング事業（当セグメント）
- ・ アジア送り出し事業：海外製造系及びサービス系事業
- ・ WBB事業：その他の事業

## ● コロナ影響による日本の入国制限 ※ベトナムの例



管理受託事業は入国した実習生等へのサポート、アジア送り出し事業は技能実習生の送り出し教育を行っていることから、入国制限の影響を大きく受けている

WBB事業に関しても、越境就労ができない環境を受けて事業計画を後ろ倒しにせざるを得ない状況

特に、管理受託事業は積み上げビジネスであり2020年からの積み上げが止まった影響が大きく、2022年度については、中期経営計画の営業利益に対して3事業で44億円程度のマイナス影響を受ける想定

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

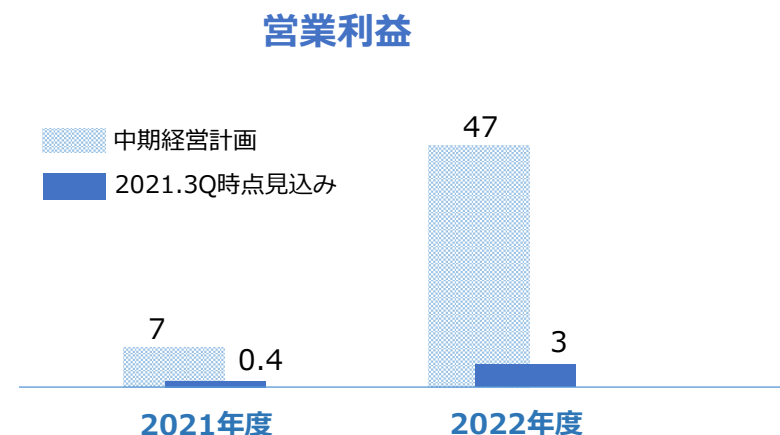
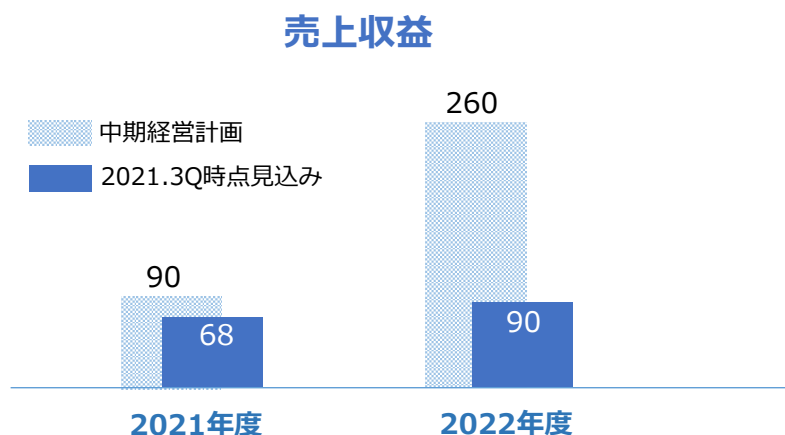
## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別の概況

#### 国内製造系アウトソーシング事業

- ・当セグメントが重視する管理受託事業を含む、日本における外国人関連ビジネスの事業環境

#### ● 2021.3Q時点の外国人関連3事業の見込み 単位：億円



管理受託事業は2020年度からの積み上げが止まっており、長期的に影響を受けるものと見込むが、2023年以降は大きな成長を想定

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別の概況

#### 国内製造系アウトソーシング事業

・当セグメントが重視する管理受託事業における2023年度以降の環境

■ 今も企業からの技能実習生の引き合いは非常に強く、コロナが収束すれば管理業務受託は大幅な拡大に向かう

■ 国内労働人口の減少に伴って、今後の更なる活用ニーズ拡大が見込まれる外国人就労者に対するトレンドは大幅な規制緩和

● 政府が在留資格「特定技能」において、11分野の在留期間を無期限にする方向で調整中であり、人手不足が深刻な14分野すべてで長期就労が可能となる体制が整う見通し

● 特定技能2号は家族帯同も認められる

帯同した家族を含む巨大な管理業務受託の市場が形成される

#### 特定技能 1号 (全14分野)

- 在留期間：最長5年
- 家族帯同：不可

◎ 飲食料品製造業◎ 農業◎ 産業機械製造業◎ 素形材産業◎ 外食業  
◎ 自動車整備業◎ 電気・電子情報関連産業◎ ビルクリーニング業  
◎ 漁業◎ 宿泊業◎ 航空業

2022年3月に向けて上記11分野の追加を調整中

#### 特定技能 2号

- 事実上在留期間なし
- 家族帯同：可

既存の無期限3分野 ◎ 建設◎ 造船・舶用業◎ 介護業

規制緩和とコロナの収束によって2023年度以降に大きな成長軌道に戻る見通し

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

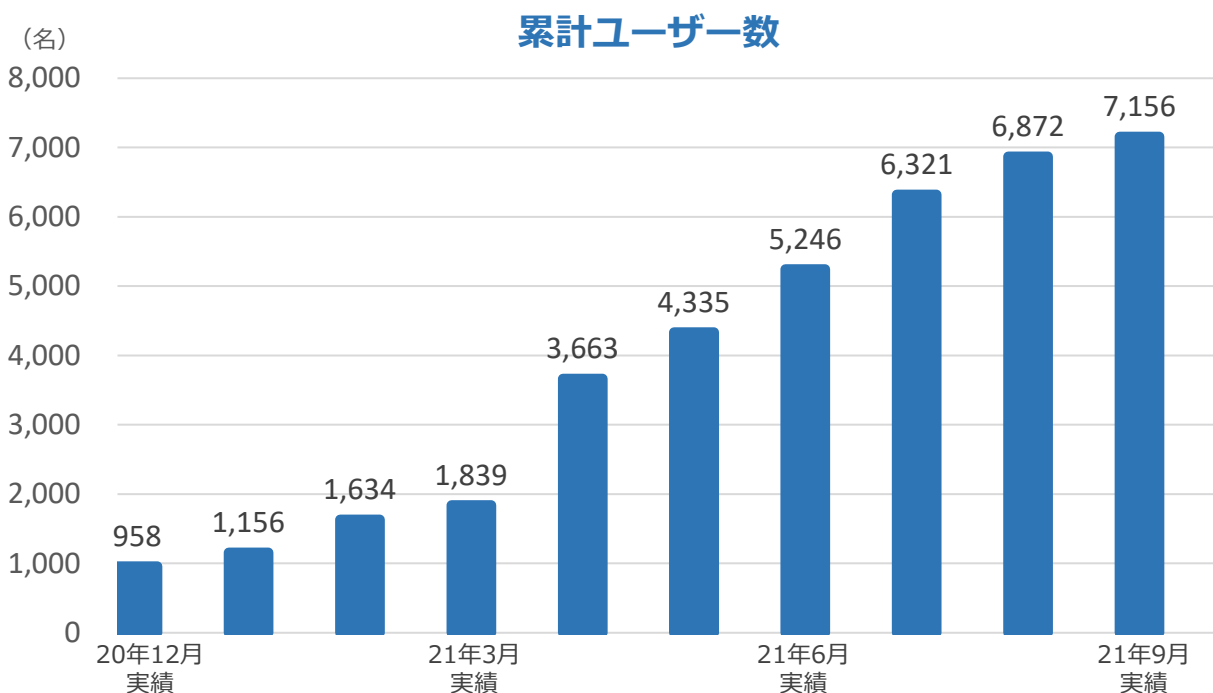
## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別の概況

### 国内製造系アウトソーシング事業

#### ・派遣スタッフ管理システム「CSM」の状況

	単月合計ユーザー数 (当月増減数)	累計ユーザー数
20年12月実績	659	958
21年1月実績	198	1,156
21年2月実績	478	1,634
21年3月実績	205	1,839
21年4月実績	1,824	3,663
21年5月実績	672	4,335
21年6月実績	911	5,246
21年7月実績	1,075	6,321
21年8月実績	551	6,872
21年9月実績	284	7,156



CSM = メーカーにおける複数の派遣会社・派遣スタッフの管理等、様々な煩雑業務に対応するシステム

2021年12月末見込み 導入メーカー数：80社 ユーザー数：15,000名

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別の概況

#### 国内サービス系アウトソーシング事業

⇒ 参考資料P.17を参照

売上収益	215億円	前年同期比 19.4%増
営業利益	35億円	前年同期比 77.7%増

- 売上は、インバウンド関連事業で厳しい環境が継続しており期初計画に若干の未達となるが、営業利益は、米軍施設向け事業でボンド（履行保証保険）枠拡大により、戦略的に高効率案件を選別して獲得できるようになったことから採算性が向上して伸長、3Q累計期初計画比で59.9%増と大きく上回る

### 分野・エリア別概況と今後の見通し

<b>米軍施設向け事業</b>	複数の超大型案件の入札が予定されていることから、大手ゼネコンと双方の得意分野を最大限に活かせる協力体制を強化することによって受注の確度を向上させており、受注残の工事進行と合わせて今後も好調に推移する見通し
<b>米軍施設向け以外のインバウンド関連等のサービス系事業</b>	インバウンド関連は緊急事態宣言や入国規制等を受けて低調に推移するが、コールセンターや警備関連、公共事業関連は徐々に拡大する見込みであり、今後は全体として順調に推移する見通し

・アメリカンエンジニアコーポレイションにおける米軍施設内事業の2021年12月期 各四半期ごとの期末受注残高

1Q	2Q	3Q
258億円	273億円	299億円

※億円未満、四捨五入

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別の概況

#### 海外技術系事業

⇒ 参考資料P.18を参照

売上収益	1,005億円	前年同期比 255.5%増
営業利益	40億円	前年同期比 1746.5%増

- 3Q累計の売上はアイルランドにおけるIT・医薬向け派遣事業の好調、オセアニアのエッセンシャルワーカー派遣等の拡大によって期初計画を上回るが、営業利益は英国で債権発行遅れが出ている影響等で期初計画に僅かながら未達となる

### ・ 2021年12月期 各四半期末の在籍人数

1Q			2Q			3Q			4Q
期初計画	実績	前年同期比	期初計画	実績	前年同期比	期初計画	実績	前年同期比	期初計画
10,709	13,393	+10,086	10,899	14,726	+11,550	12,135	14,642	+11,602	12,088

### 分野・エリア別概況と今後の見通し

英国	ワクチン接種の進捗で7月後半に制限措置の全面解除が完了、政府系からの債権回収受託事業は、一部でコロナ前の水準まで回復していない部分もあるが、今後、債権発行全体では順調に推移する見通し
アイルランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワクチン接種が進み経済活動が再開し、IT、医薬向けの派遣や企業向けの採用支援サービスが今後も引き続き好調</li> <li>・ コロナ関連特需（ワクチン接種・接触追跡サービス等）の市場が順調に推移し、今後も継続が見込まれる</li> </ul>
オセアニア	感染者数の増加により一部地域でロックダウンが実施され建設関連やトレーニングスクール等に影響が生じたが、全般的な経済活動の回復に伴って、IT・金融系・インフラ系等、多くの産業で紹介・派遣事業が好調に推移し今後も継続する見通し

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別の概況

#### 海外製造系及びサービス系事業

⇒ 参考資料P.19,20を参照

売上収益	1,281億円	前年同期比 34.6%増
営業利益	42億円	前年同期比 124.8%増

- 3Q累計の売上は、ドイツのOrizon社によるマスター・ベンダー事業や、オランダのOTTO社のeコマース物流向け派遣、英国の自治体向けBPO事業、南米の各種サービス事業等が好調で期初計画を上回るが、営業利益は、アジアや欧州等で再びコロナ感染が急速に広がり活動制限措置等が再開された影響で、期初計画に僅かに未達となる

マスター・ベンダー事業 ⇒ 物流倉庫やコールセンター等を一括で受託、他の派遣会社の活用等もマネージメントし、顧客の効率を向上するサービス

### ・ 2021年12月期 各四半期末の在籍人数

1Q			2Q			3Q			4Q
期初計画	実績	前年同期比	期初計画	実績	前年同期比	期初計画	実績	前年同期比	期初計画
47,415	48,383	+6,700	48,864	49,441	+11,305	55,364	50,669	+6,950	57,024

### 分野・エリア別概況と今後の見通し

ドイツ	Orizon社の製造系事業は航空機関連からの受注が拡大、医療系派遣等も回復に向かい、今後の順調な推移を見込む
オランダ	各国でコロナ感染者が増加したが、eコマースの拡大に伴いOTTO社のオランダ中心の物流向け派遣事業は影響を受けずに伸長、今後も好調に推移する見通し
英国 (自治体向け等のサービス)	紹介事業の回復が遅れ気味に推移し、コンサル事業は複数の案件において開始時期のずれ込みが発生したが、自治体向けのBPO事業や派遣事業はRPA・自動化等の効率化ニーズを伴う中央・地方政府での好調が今後も継続する見通し
アジア	各国でコロナに伴う工場の生産停止や間引き操業等が行われ業績が低迷、感染収束後に早期回復に向かう見込み
南米	南米各国でファシリティ向け事業や、eコマース需要の拡大に伴う物流向け派遣、エッセンシャルワーカー派遣事業が順調に推移、今後も継続して拡大する見通し



# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 四半期の推移

(億円)	2020年12月期 実績					2021年12月期 実績		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
売上収益	896	829	899	1,027	3,651	1,238	1,408	1,474
売上総利益	177	139	186	202	704	237	262	267
売上総利益率	19.7%	16.7%	20.7%	19.7%	19.3%	19.2%	18.6%	18.1%
販売費及び一般管理費	152	139	148	165	604	199	210	220
販管費率	16.9%	16.8%	16.5%	16.1%	16.5%	16.1%	14.9%	15.0%
その他の営業収益 <sup>※1</sup>	11	12	13	17	52	19	18	19
その他の営業費用	1	1	2	14	19	1	2	11
営業利益	34	10	49	40	133	56	68	55
営業利益率	3.8%	1.2%	5.4%	3.9%	3.7%	4.5%	4.9%	3.7%
税引前四半期利益	24	8	36	11	78	61	56	5
税引前四半期利益率	2.6%	1.0%	3.9%	1.1%	2.1%	5.0%	4.0%	0.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13	0	20	△ 14	19	34	29	△ 17
親会社所有者帰属四半期利益率	1.5%	0.0%	2.2%	-1.3%	0.5%	2.7%	2.1%	-1.2%

変化率 (対前四半期/前期比)	2020年12月期 実績					2021年12月期 実績		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
売上収益	-4.0%	-7.4%	8.4%	14.3%	1.2%	20.5%	13.8%	4.7%
売上総利益	-8.9%	-21.4%	33.9%	8.8%	0.2%	17.2%	10.7%	1.8%
販売費及び一般管理費	1.4%	-8.3%	6.4%	11.4%	2.6%	20.5%	5.5%	5.1%
営業利益	-10.0%	-70.1%	377.5%	-18.3%	-3.4%	39.4%	22.6%	-19.8%
税引前四半期利益	-53.5%	-66.4%	349.4%	-69.0%	-34.8%	457.8%	-9.2%	-91.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	-67.3%	-99.8%	-	-168.5%	-73.6%	-	-14.2%	-160.3%

※1 その他の営業収益には、実質利益に含めるべき性質の、会社借り上げ社員寮にて従業員から受け取る寮費が含まれる

※2 表示単位 億円 (億円未満の端数は四捨五入)

※3 2021年12月期3Qの販売費及び一般管理費以下の項目は、当期四半期報告書における会計期間の数値と約2千万円の差異が生じる。  
2021年12月期1Qから2Qでの遡及修正予定2千万円を2021年12月期3Q会計期間に含む

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● セグメント別の四半期の推移

(億円)		2020年12月期 実績					2021年12月期 実績		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	250	254	255	274	1,034	276	300	318
	営業利益	18	13	28	15	75	22	23	26
	期末外勤社員数	16,048	17,827	18,006	18,150	18,150	18,249	20,829	21,163
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	163	141	146	195	645	230	245	251
	営業利益	17	12	12	21	61	18	19	16
	期末外勤社員数	12,909	12,426	12,264	16,539	16,539	18,614	20,126	21,341
	期末委託管理人数	20,007	20,102	21,124	22,296	22,296	21,942	21,607	21,076
	人材紹介人数	511	191	185	321	1,208	360	391	371
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	59	59	61	68	248	70	72	73
	営業利益	6	6	7	9	29	14	10	11
	期末外勤社員数	2,301	1,975	1,856	2,606	2,606	2,444	2,567	3,074
海外技術系事業	売上収益	96	85	102	102	385	264	362	380
	営業利益	3	△ 4	3	△ 1	1	13	18	8
	期末外勤社員数	3,307	3,176	3,040	2,729	2,729	13,393	14,726	14,642
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	327	290	334	387	1,339	399	429	453
	営業利益	5	△ 1	15	16	35	14	15	13
	期末外勤社員数	41,683	38,136	43,719	46,331	46,331	48,383	49,441	50,669
その他の事業	売上収益	1	0	0	0	2	0	0	0
	営業利益	1	0	1	0	3	△ 0	1	1
調整額	営業利益	△ 16	△ 16	△ 17	△ 21	△ 70	△ 25	△ 19	△ 20
合計	売上収益	896	829	899	1,027	3,651	1,238	1,408	1,474
	営業利益	34	10	49	40	133	56	68	55

地域別売上収益 (億円)		2020年12月期 実績					2021年12月期 実績		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
日本		474	454	462	538	1,928	576	617	642
欧州		267	232	274	320	1,094	486	581	600
オセアニア		105	107	120	117	450	122	150	159
北米		-	-	-	-	-	-	4	14
南米		21	16	20	24	81	26	30	32
アジア (除く、日本)		29	20	22	28	99	28	26	27
合計		896	829	899	1,027	3,651	1,238	1,408	1,474

- ※1 表示単位 億円  
(億円未満は四捨五入)
- ※2 売上収益のセグメント間取引は相殺消去
- ※3 2021年3Q決算使用為替レート  
(2021年1~9月平均)
  - ・ 欧州ユーロ 129.87
  - ・ 英国ポンド 150.46
  - ・ 豪州ドル 82.39
  - ・ 米国ドル 108.58
- ※4 2021年12月期3Qの販売費及び一般管理費以下の項目は、当期四半期報告書における会計期間の数値と約2千万円の差異が生じる。  
2021年12月期1Qから2Qでの遡及修正予定2千万円を2021年12月期3Q会計期間に含む。

# 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結財政状態計算書

(億円)	2020年12月期末		2021年12月期 3Q末		対前期末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>流動資産</b>	<b>1,600</b>	<b>53.2%</b>	<b>1,693</b>	<b>48.3%</b>	<b>93</b>
現金及び現金同等物	817	27.2%	520	14.8%	△ 297
営業債権及びその他の債権	556	18.5%	873	24.9%	316
棚卸資産	17	0.6%	26	0.7%	8
<b>非流動資産</b>	<b>1,407</b>	<b>46.8%</b>	<b>1,814</b>	<b>51.7%</b>	<b>407</b>
有形固定資産	97	3.2%	113	3.2%	16
使用権資産	175	5.8%	214	6.1%	39
のれん	629	20.9%	984	28.0%	354
無形資産	206	6.8%	202	5.8%	△ 4
その他の金融資産	188	6.3%	210	6.0%	22
<b>資産合計</b>	<b>3,007</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,508</b>	<b>100.0%</b>	<b>501</b>
<b>流動負債</b>	<b>1,520</b>	<b>50.5%</b>	<b>1,722</b>	<b>49.1%</b>	<b>203</b>
営業債務及びその他の債務	414	13.8%	607	17.3%	193
社債及び借入金	681	22.6%	559	15.9%	△ 122
リース負債	168	5.6%	200	5.7%	33
未払法人所得税等	43	1.4%	29	0.8%	△ 13
<b>非流動負債</b>	<b>831</b>	<b>27.6%</b>	<b>1,053</b>	<b>30.0%</b>	<b>222</b>
社債及び借入金	432	14.4%	618	17.6%	186
リース負債	206	6.8%	266	7.6%	60
その他の金融負債	58	1.9%	45	1.3%	△ 14
<b>負債合計</b>	<b>2,351</b>	<b>78.2%</b>	<b>2,776</b>	<b>79.1%</b>	<b>425</b>
資本金	252	8.4%	252	7.2%	0
資本剰余金	266	8.9%	267	7.6%	0
自己株式	△ 0	-0.0%	△ 0	-0.0%	0
その他の資本剰余金	△ 135	-4.5%	△ 129	-3.7%	6
利益剰余金	233	7.7%	268	7.6%	35
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>605</b>	<b>20.1%</b>	<b>678</b>	<b>19.3%</b>	<b>73</b>
<b>非支配持分</b>	<b>51</b>	<b>1.7%</b>	<b>54</b>	<b>1.5%</b>	<b>3</b>
<b>資本合計</b>	<b>656</b>	<b>21.8%</b>	<b>732</b>	<b>20.9%</b>	<b>76</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,007</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,508</b>	<b>100.0%</b>	<b>501</b>

現金及び現金同等物：  
アイルランド CPL社株式取得により減少

営業債権及びその他の債権：  
グループ会社の増加  
及び事業規模拡大による増加

のれん：  
アイルランド CPL社株式取得などにより増加

営業債務及びその他の債務：  
グループ会社の増加及び  
事業規模拡大による増加

親会社の所有者に帰属する持分合計：  
親会社の所有者に帰属する四半期利益、期末配  
当金の支払い及び為替の影響を反映

※表示単位 億円 (億円未満の端数は四捨五入)

# 2021年12月期 通期連結業績見込み (IFRS)



# 2021年12月期 通期連結業績見込み (IFRS)

## ● 損益計算書の計画

### ■ 2021年度 期末の目標経営指標 ROE : 18.6% 自己資本比率 : 22.8%

(億円)	2020年12月期				2021年12月期				対前期比増減	
	実績				実績 上半期 金額	期初計画				
	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	構成比		下半期 金額	通期 金額	構成比	金額	率
売上収益	1,725	1,926	3,651	100.0%	2,646	2,880	5,280	100.0%	1,629	44.6%
売上原価	1,410	1,538	2,948	80.7%	2,147	-	-	-	-	-
売上総利益	316	388	704	19.3%	500	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	291	313	604	16.5%	408	-	-	-	-	-
営業利益	44	89	133	3.7%	124	172	251	4.8%	118	88.3%
金融収益	6	3	9	0.2%	21	-	-	-	-	-
金融費用	19	46	65	1.8%	28	-	-	-	-	-
税引前利益	31	46	78	2.1%	117	145	214	4.1%	136	174.7%
当期利益	14	13	27	0.7%	71	100	142	2.7%	115	425.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	13	6	19	0.5%	63	93	128	2.4%	109	560.5%

※1 表示単位 億円  
(億円未満は四捨五入)

※2 連結業績予想の  
為替レート  
欧州ユーロ 117.38  
英国ポンド 133.98  
豪州ドル 67.83  
米国ドル 107.96

# 2021年12月期 通期連結業績見込み (IFRS)

## ● セグメント別・四半期別の推移

(億円)		2020年12月期					2021年12月期							
		実績					期初計画	実績	期初計画	実績	期初計画	実績	期初計画	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	1Q	2Q	2Q	3Q	3Q	4Q	通期
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	250	254	255	274	1,034	278	276	318	300	339	318	370	1,305
	営業利益	18	13	28	15	75	16	22	15	23	31	26	34	95
	期末外勤社員数	16,048	17,827	18,006	18,150	18,150	18,200	18,249	20,700	20,829	21,000	21,163	21,300	21,300
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	163	141	146	195	645	232	230	251	245	273	251	300	1,056
	営業利益	17	12	12	21	61	21	18	24	19	24	16	30	98
	期末外勤社員数	12,909	12,426	12,264	16,539	16,539	18,500	18,614	19,600	20,126	20,500	21,341	21,500	21,500
	期末委託管理人数	20,007	20,102	21,124	22,296	22,296	22,000	21,942	24,000	21,607	26,000	21,076	28,000	28,000
	人材紹介人数	511	191	185	321	1,208	397	360	506	391	659	371	645	2,207
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	59	59	61	68	248	71	70	78	72	80	73	82	310
	営業利益	6	6	7	9	29	7	14	7	10	9	11	9	31
	期末外勤社員数	2,301	1,975	1,856	2,606	2,606	2,623	2,444	3,268	2,567	3,635	3,074	3,970	3,970
海外技術系事業	売上収益	96	85	102	102	385	210	264	277	362	311	380	309	1,107
	営業利益	3	△ 4	3	△ 1	1	10	13	14	18	17	8	16	56
	期末外勤社員数	3,307	3,176	3,040	2,729	2,729	10,709	13,393	10,899	14,726	12,135	14,642	12,088	12,088
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	327	290	334	387	1,339	329	399	356	429	398	453	418	1,500
	営業利益	5	△ 1	15	16	35	6	14	13	15	24	13	23	65
	期末外勤社員数	41,683	38,136	43,719	46,331	46,331	47,415	48,383	48,864	49,441	55,364	50,669	57,024	57,024
その他の事業	売上収益	1	0	0	0	2	1	0	1	0	1	0	1	2
	営業利益	1	0	1	0	3	1	△ 0	1	1	1	1	1	2
調整額	営業利益	△ 16	△ 16	△ 17	△ 21	△ 70	△ 28	△ 25	△ 24	△ 19	△ 22	△ 20	△ 22	△ 96
合計	売上収益	896	829	899	1,027	3,651	1,120	1,238	1,280	1,408	1,401	1,474	1,480	5,280
	営業利益	34	10	49	40	133	31	56	49	68	82	55	90	251

※1 表示単位 億円 (億円未満は四捨五入) ※2 売上収益のセグメント間取引は相殺消去

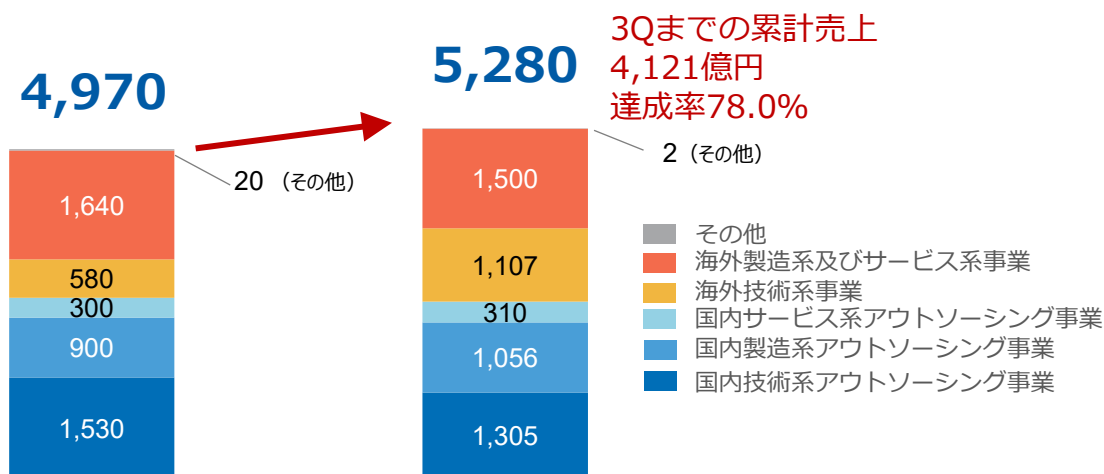
※3 2021年12月期3Qの販売費及び一般管理費以下の項目は、当期四半期報告書における会計期間の数値と約2千万円の差異が生じる。  
2021年12月期1Qから2Qでの遡及修正予定2千万円を2021年12月期3Q会計期間に含む。

# 2021年12月期 通期連結業績見込み (IFRS)

## ● 2021年度 期初計画と中期経営計画の比較

### 売上収益

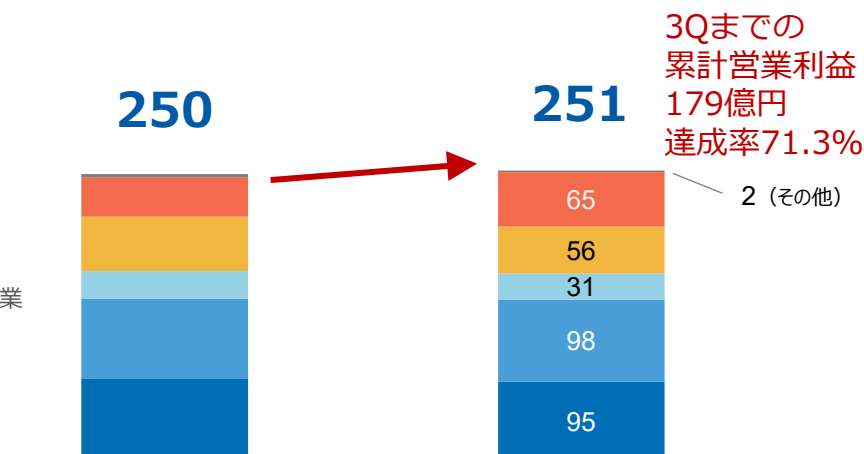
(単位：億円)



### 営業利益

(単位：億円)

\* 営業利益額は、各セグメント営業利益の合計から、本社経費等の調整額を引いた金額



営業利益調整額  
▲93

営業利益調整額  
▲96

■ 2020年度はコロナの影響により売上・営業利益ともに中期経営計画に後れましたが、2021年度から追い抜き、2024年度までの中期経営計画を達成する見込みです

## 2021年12月期 通期連結業績見込み (IFRS)

### ● 補足資料 2021年12月期 国内採用計画 半期・通期の推移

		2020年12月期			2021年12月期		
		実績			実績 上半期	期初計画	
		上半期	下半期	通期		下半期	通期
技術系	採用人数 (人)	4,080	2,326	6,406	5,220	2,500	7,000
製造系	採用人数 (人)	2,746	4,001	6,747	6,523	6,208	11,912
サービス系	採用人数 (人)	894	967	1,861	1,343	1,488	2,744
人材紹介	採用人数 (人)	702	506	1,208	751	1,304	2,207

※ 2021年12月28日に受領した調査結果を踏まえて、過去に遡って採用単価を非開示とします。

### ● 補足資料 2021年12月期 国内採用計画 四半期の推移

		2020年12月期					2021年12月期				
		実績					実績			期初計画	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
技術系	採用人数 (人)	1,155	2,925	1,150	1,176	6,406	1,384	3,836	1,494	1,300	7,000
製造系	採用人数 (人)	1,411	1,335	1,358	2,643	6,747	2,606	3,917	3,364	2,949	11,912
サービス系	採用人数 (人)	505	389	465	502	1,861	449	894	1,117	776	2,744
人材紹介	採用人数 (人)	511	191	185	321	1,208	360	391	371	645	2,207

※ 2021年12月28日に受領した調査結果を踏まえて、過去に遡って採用単価を非開示とします。



## のれんを計上するグループ各社の状況



## のれんを計上するグループ各社の状況

- **のれんのほとんどは、グローバル展開に必要な経営資源を獲得する為のM&Aによって発生したものです**

## 人材サービス事業におけるグローバル展開の重要性

当社グループの事業は人材サービス事業です。

この事業は、より多くの人を派遣することで成長する、雇用を伴うストックビジネスの為、急速に人口減少へ向かっている**日本市場だけでの成長はたかが知れています。**

一方で、世界人口は**現在の77億人から100億人へ増加**すると予測されており、**当社グループは、この人口の増加を成長のポテンシャルとして捉えております。**  
**海外進出の為のM&Aで、大きなのれんを計上しておりますが、その対価として同業他社に比べ圧倒的な成長を遂げてまいります。**

# アウトソーシンググループのグローバル戦略ポリシー

1. 当社グループは、世界人口の増加を成長のポテンシャルとして、移民の受け入れに寛容な国において継続的に成長する産業、すなわち、**人材需要がある産業で必要とされる人材サービスを提供します。**
2. 当社グループは、持続的成長の前提となる業績の平準化を目的に、様々なサイクルが異なる分野や景気の影響を受けない分野での人材サービス事業をグローバルに展開する体制を目指しております。
3. 当社グループが培ったノウハウで経営判断ができない事業には手を出しません。



当社グループのグローバル事業は、日本国内でノウハウを培った人材サービス事業であり、人材サービス事業の提供先である各産業がグループポートフォリオを形成しているわけではありません。

# のれんを計上するグループ各社の状況

## 国別のれん額

のれん総額984億円のうち、海外連結グループ会社のれんは738億円

(単位：億円)

国名	のれん額 (2021年3Q末時点)					国別合計
	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	
日本 計	68	127	51	—	—	246
英国 計	—	—	—	73	133	206
ドイツ	—	—	—	—	73	73
オランダ	—	—	—	—	51	51
アイルランド	—	—	—	267	—	267
EU 計	—	—	—	267	124	391
オーストラリア	—	—	—	89	5	94
ニュージーランド	—	—	—	—	2	2
オセアニア 計	—	—	—	89	7	96
北米 計	—	—	—	—	25	25
チリ	—	—	—	—	5	5
ブラジル	—	—	—	—	1	1
南米 計	—	—	—	—	5	5
タイ	—	—	—	—	1	1
ベトナム	—	—	—	—	0	0
インド	—	—	—	—	1	1
マレーシア	—	—	—	—	9	9
アジア (日本除く) 計	—	—	—	—	11	11
<b>合計</b>	<b>68</b>	<b>127</b>	<b>51</b>	<b>429</b>	<b>306</b>	<b>984</b>

※オーストラリアのHobanは海外製造系及びサービス系事業ですが、のれんグループはOutsourcing Oceania (Clicks, Index, Hoban, Outsourcing Oceania) として認識されている為、独立させることができず、暫定的に海外技術系事業に寄せています。

# のれんを計上するグループ各社の状況：日本（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

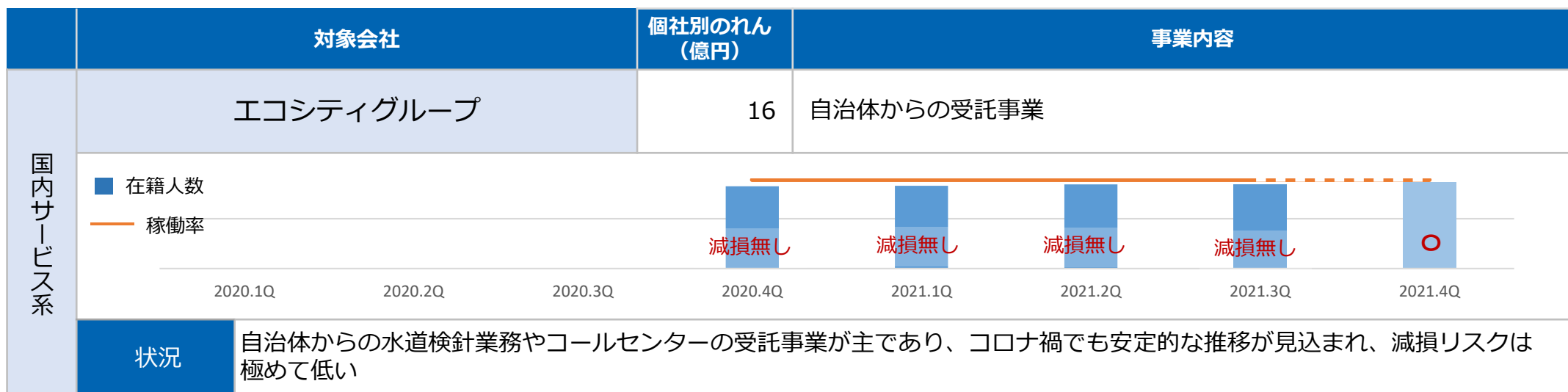
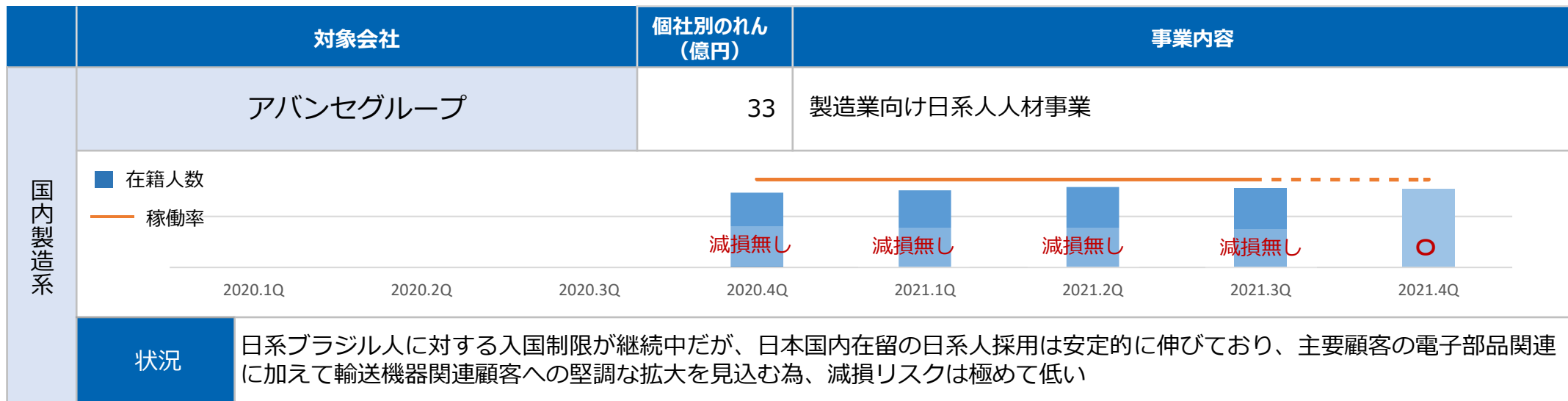
日本のれん合計

246億円

※下記5社を含む39社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

- ：極めて低い
- △：リスク0ではないが限定的
- ×：リスクが高い

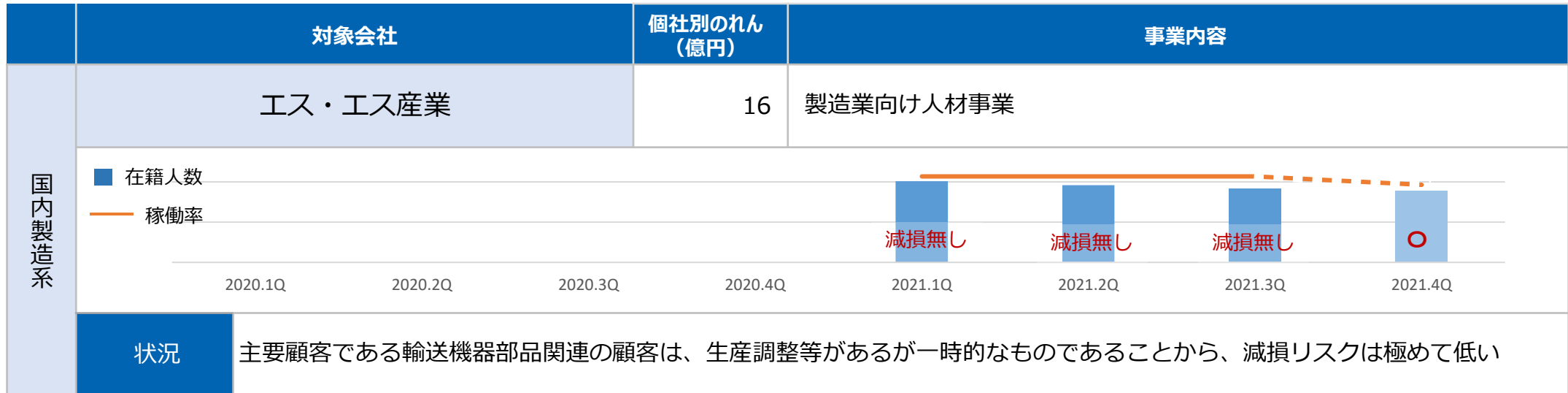


アバンセグループとエコシティグループののれんの金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額です

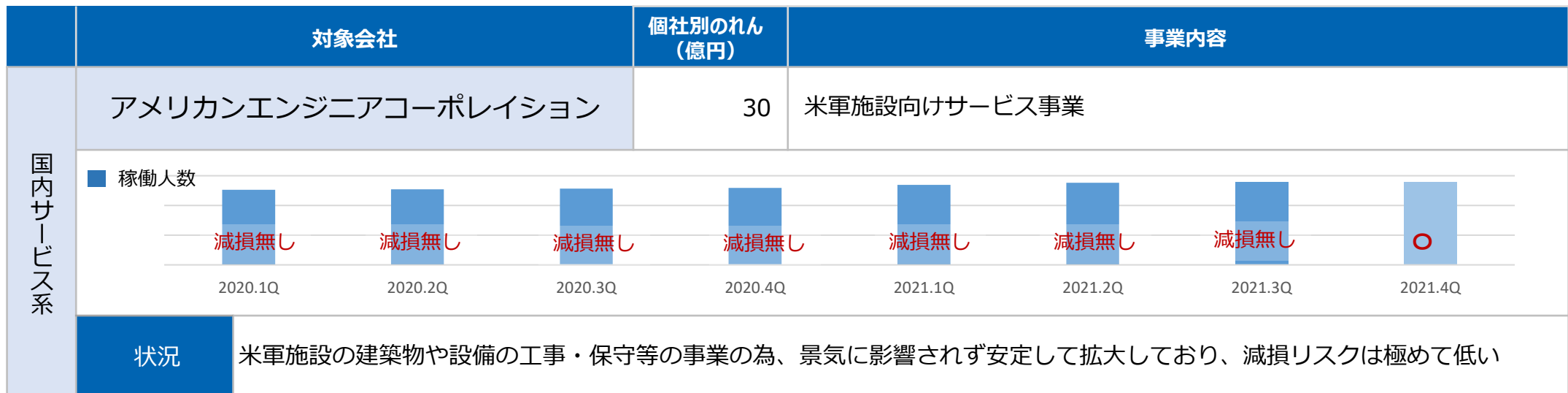
# のれんを計上するグループ各社の状況：日本（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみたのれん減損リスク判定  
 ○：極めて低い  
 △：リスク0ではないが限定的  
 ×：リスクが高い



エス・エス産業ののれんの金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していない為、暫定的に算出した金額です



# のれんを計上するグループ各社の状況：日本（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみたのれん減損リスク判定  
 ○：極めて低い  
 △：リスク0ではないが限定的  
 ×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
国内製造系	PEO建機教習センタ	16	建設機械等の技能講習事業
	<p>■ 受講者数</p> <p>2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q</p> <p>減損無し 減損無し 減損無し ○</p>		
	状況	都市部の教習所はコロナ禍の影響を一部受けているものの、全体として需要は高い水準を保ち、減損リスクは極めて低い ※21.3Qから4Qに掛けて受講者数の低下を見込んでいるが、季節要因による例年のことであり問題はない	

PEO建機教習センタののれんの金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していない為、暫定的に算出した金額です

# のれんを計上するグループ各社の状況：英国（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

英国のれん合計

206億円

※下記4社を含む11社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

- ：極めて低い
- △：リスク0ではないが限定的
- ×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外技術系	CDER (旧 J.B.W.)	68	公的債権回収代行業
	債権数		
	状況	ワクチン接種が進む英国ではロックダウンが段階的に緩和され債権回収事業も順調に継続しており、減損リスクは極めて低い	

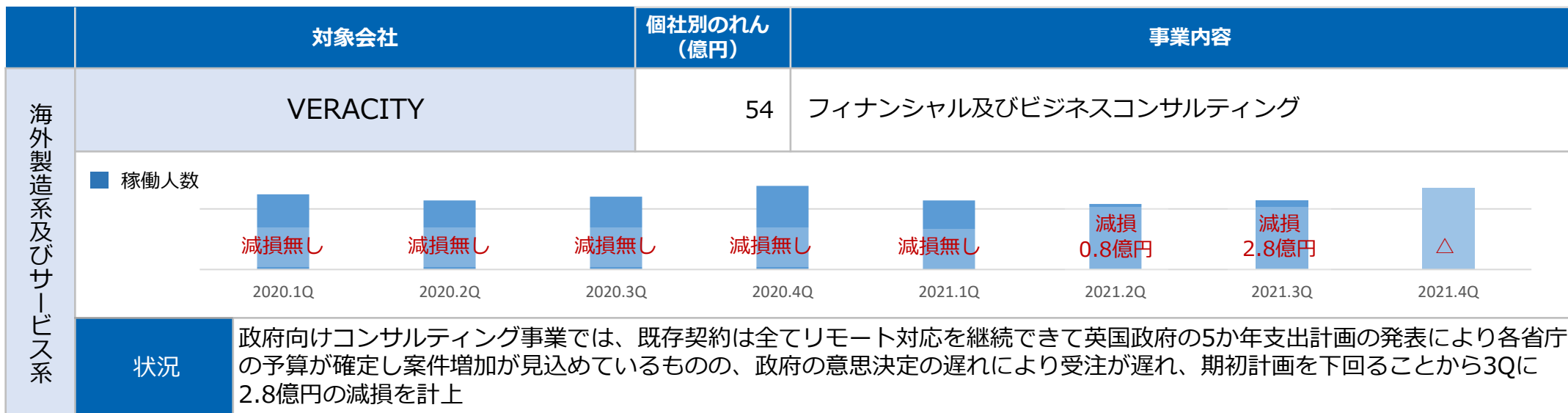
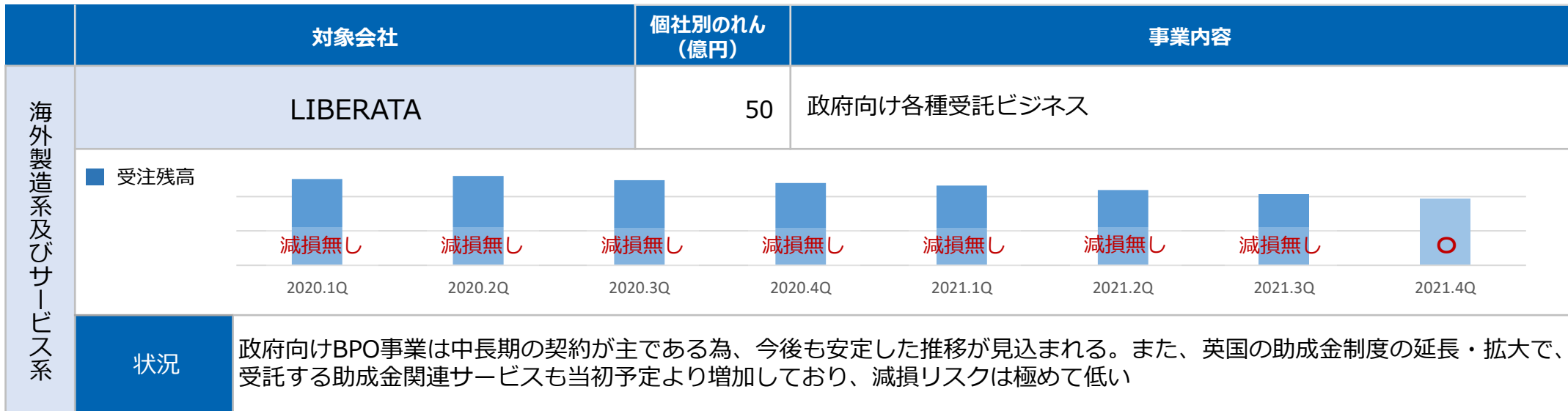
	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外製造及びサービス系	ALLEN LANE	26	公共向け人材事業
	稼働人数		
	状況	主に中央政府向けの派遣事業が牽引し力強い回復を見せており、紹介事業は回復に時間を要しているが伸びている派遣事業でカバーできている為、減損リスクは極めて低い	



# のれんを計上するグループ各社の状況：英国（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみたのれん減損リスク判定  
 ○：極めて低い  
 △：リスク0ではないが限定的  
 ×：リスクが高い



# のれんを計上するグループ各社の状況：EU（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

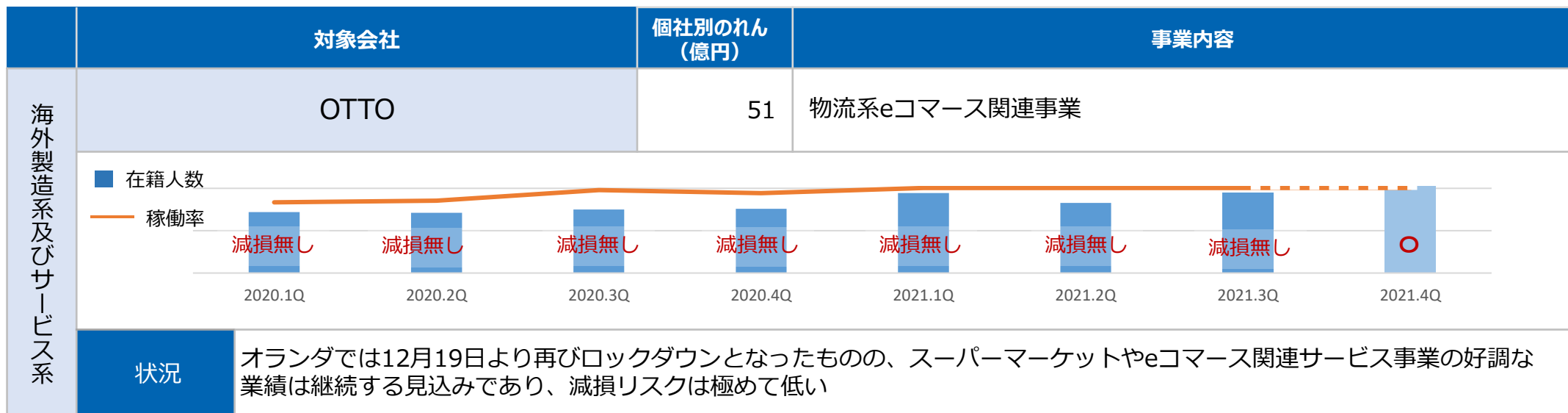
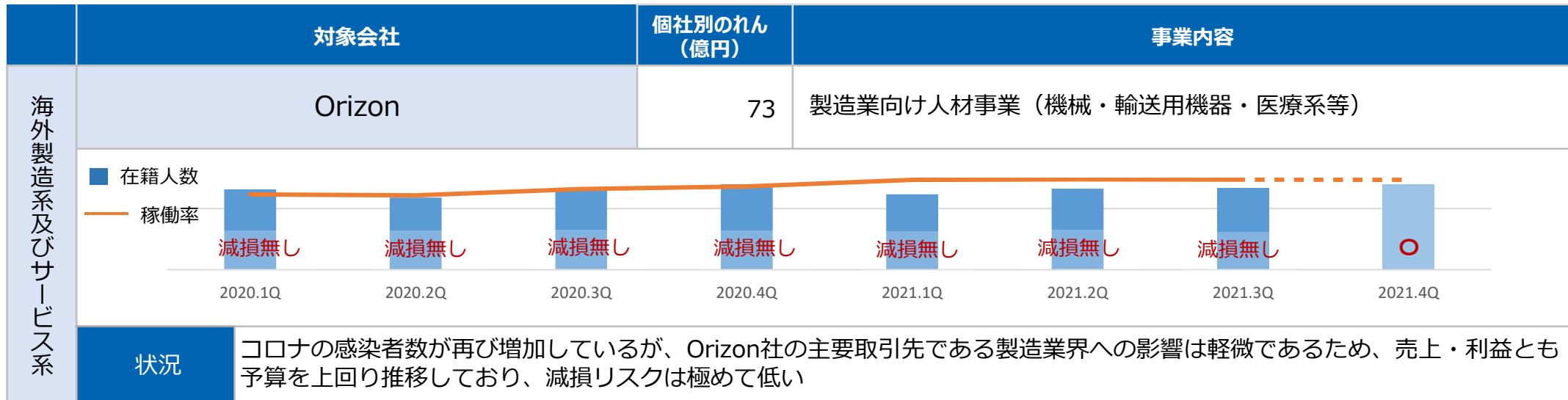
EUのれん合計

391億円

※下記3社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

- ：極めて低い
- △：リスク0ではないが限定的
- ×：リスクが高い



# のれんを計上するグループ各社の状況：EU（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみたのれん減損リスク判定  
 ○：極めて低い  
 △：リスク0ではないが限定的  
 ×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外技術系	CPL RESOURCES	267	IT、製薬、ライフサイエンス、ヘルスケアセクター向け技術者人材事業
状況	コロナの影響が紹介事業に残るが派遣事業は好調であり、今後、ヘルスケアセクター向け等の強化により派遣事業の更なる成長を見込んでおり、減損リスクは極めて低い		

CPLののれんの金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していない為、暫定的に算出した金額です

# のれんを計上するグループ各社の状況：オセアニア（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

オセアニアのれん合計	96億円	※下記3社を含む8社合計	将来予測からみたのれん減損リスク判定 ○：極めて低い △：リスク0ではないが限定的 ×：リスクが高い
------------	------	--------------	---

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外技術系	BLUEFIN	14	IT・金融向け人材事業
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 10px; background-color: #0056b3; margin-right: 5px;"></div> 稼働人数                 </div>		
	状況	政府系・IT・金融・マーケティング分野への積極展開を進めつつ販売管理費等は適正水準を維持し、通期で予定通りの進捗を見込む為、減損リスクは極めて低い	

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外技術系	PM-P	22	業務改善コンサルティング、企業研修サービス
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 10px; background-color: #0056b3; margin-right: 5px;"></div> 稼働人数                 </div>		
	状況	研修事業はコロナ対応に伴うオンライン化の継続や、2Qから徐々に実施を始めたオフライン研修でも需要回復を見込むが、2020年3Qまでの落ち込みからの回復途上であり、減損リスクが解消されていない為、4Qを△とする	

# のれんを計上するグループ各社の状況：オセアニア（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみたのれん減損リスク判定  
 ○：極めて低い  
 △：リスク0ではないが限定的  
 ×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
	OUTSOURCING OCEANIA	34	IT・インフラ・公共系人材事業
海外技術系	<p>■ 稼働人数</p> <p>2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q</p>		
	状況	豪州政府による様々なコロナ対策に伴う景気回復に合わせ、IT関連や各種エッセンシャルワーカー等への注力で成長を見込んでおり、減損リスクは極めて低い	

# のれんを計上するグループ各社の状況：北米（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

北米のれん合計

25億円

※下記を含む3社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

- ：極めて低い
- △：リスク0ではないが限定的
- ×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外製造系及びサービス系	Integrity Networks	14	米国内の政府系機関、米軍施設の防犯システムやネットワークセキュリティ等、IT系や弱電設備のシステム構築サービス
	稼働人数		
	状況	コロナによる影響で人材の調達に想定以上のコストが掛かり利益を圧迫したものの、現在はコロナ前の水準まで戻り工事も順調に進んでいることから減損リスクは極めて低い	

# のれんを計上するグループ各社の状況：南米（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

南米のれん合計 **5億円**

※南米4社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

- ：極めて低い
- △：リスク0ではないが限定的
- ×：リスクが高い

	対象会社	のれん (億円)	事業内容
海外製造系及びサービス系	南米（4社合計）	5	空港・商業施設等管理・清掃事業、流通・サービス業向け人材事業
状況	南米各国で流通eコマース関連や医療関係施設向けの事業、大手小売りチェーン向けの警備・清掃サービス事業の拡大を図ったことで業績が好転し、今後も順調な推移が見込まれる為、減損リスクは極めて低い		

# のれんを計上するグループ各社の状況：アジア（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

アジアのれん合計	11億円	※アジア6社合計	将来予測からみたのれん減損リスク判定 ○：極めて低い △：リスク0ではないが限定的 ×：リスクが高い
----------	------	----------	---

	対象会社	のれん (億円)	事業内容
海外製造系及びサービス系	アジア（6社合計）	11	製造業向け人材事業、パイロール
状況	人材送り出し事業は入出国制限で影響を受けたが、各国国内の事業は全体として順調に推移しており、パイロール事業もアジア域内での中小企業向け需要増を背景に市場拡大が予測され業績拡大を見込む為、減損リスクは極めて低い		



2020年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、  
2020年12月期以降の連結財務諸表を一部遡及修正しております。

また、当社グループにおける不適切な会計処理の発生を受け、  
2019年12月期実績より連結財務諸表を訂正しております。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項も併せて行っております。

## 注意事項

---

本資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、その内容は事前の通知なく変更されることがあります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、その正確性・適切性等についての検証は行っておらず、また、これらを保証するものではありません。

### お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室

**E-Mail: [os-ir@outsourcing.co.jp](mailto:os-ir@outsourcing.co.jp)**

URL: <https://www.outsourcing.co.jp>

IRお問合せ: <https://www.outsourcing.co.jp/ir/contactus/>